

理事長HP挨拶

平成22年（2010年）4月1日より、国立がんセンターは厚生労働省直轄の組織から、平成20年（2008年）12月に成立した「高度専門医療機関に関する研究等を行う独立法人に関する法律」のもと、独立行政法人国立がん研究センターに移管されました。独立行政法人化とは、「本来国家が行うべきではあるが、国家自らが行うには活動上不自由がある業務を、国家に代わって担う組織を活性化するための法律」と解釈しているものです。私自身は、国立大学法人化が国会で通則法として決まった時に、国立大学の病院長をしておりました。自分としては法人化とは関係なく改革をしておりましたので、法人化なしでも改革は可能だと思っておりました。しかし、英国のエージェンシー制度を模倣した法人組織とは何かに関する本を3冊読んで、「これは大変な事になった。」と、危機感を持ったのを覚えています。国家が守ってくれないと考えたのです。しかし、一方で、国家の直轄の組織では、活動力が落ちていてどうにもならない点もあったので、低迷していた国立大学の活動力を国民が納得のいくように、より大きく変革させるチャンスとも考えたのでした。国家直轄ですと、公務員定員枠や単年度予算制度がありますし、種々の連携も困難な例があることを知っていたからです。しかし、民間ではできない業務、すなわち基礎研究や啓発活動等がありますので、国家から国民が納得する運営費交付金が国税から付与されるのです。また、色々な不必要な経費のそぎ落としもできる組織でもあります。

国立がんセンターは、1960年、当時の日本のがん研究・がん医療の遅れの克服を目指すにあたり、大学医学部ではがんに特化した病院研究所ができにくいこと、故田宮猛男先生（元東大医学部長）が中心的発案者となって創設が決定しました。その後2年の歳月をかけ、1962年、旧海軍病院跡地に開設いたしました。

学問はただ一人で成り立つこともありますが、多くの学問は広い裾野から起き出し、やがて大きく育つ事は歴史が示しているところです。そういう意味での先駆者となっていった学問の巨人が国立がんセンターにはおられました。粒子線開拓者の梅垣洋一郎先生、消化管の二重造影の市川平三郎先生、肺ガン手術の石川七郎先生、国際的にがんの生化学的研究をリードした杉村 隆先生、化学療法の開拓に力を注がれた木村喜代治先生等が初期国立がんセンターを引

っ張ったのです。そのもとに学閥、人閥に関係なく多くの全国から俊秀が集まり、熱気溢れる国立がんセンターの活動が続いたのです。多くのがんに関する業績は世界、日本を引っ張りました。初期の歴代の総長は素晴らしく、田宮猛雄（東大基礎）、比企能達（東大基礎）、久留 勝（東大臨床）、塚本憲甫（東大臨床）、中原和郎（コーネル大基礎）、石川七郎（慶大臨床）、杉村 隆（東大基礎）その後の総長も世界的な仕事をされました。しかし、いつの間にか制度疲労が起き、この十年間は、外から見てみると社会のグローバル化とも相まって、国立がんセンター独自の研究、臨床よりは、均てん化すなわち、標準化的仕事に傾いていったと思えます。しかし、国立がんセンターの仕事は、国立がんセンターしかできない仕事をするのが使命だったはずで、組織の制度疲労をトップはいち早く関知し、先進的な旗を掲げるべきだったと思えます。

今般、種々の経緯を踏まえた国家の方針により、国立がんセンターは、独立行政法人国立がん研究センターに生まれ変わりました。国立がん研究センターの全ての医師、看護師、研究員、事務職員が、「職員の全ての活動はがん患者の為に！」の新標語のもと、活動を始めます。もとより職員一人一人の志は高く、能力もある組織なので、国民の皆様には、新生国立がん研究センターを、十分に御利用頂きたいと思えます。この6月1日からは、国民、患者さんの目線で全ての業務；医療、看護、研究、啓発、情報発信、政策提案が施行されます。

本日からの独立行政法人国立がん研究センターの活動指針については、「国立がん研究センターの理念・使命」に提示いたします。

平成 22 年 6 月

独立行政法人国立がん研究センター理事長
嘉山 孝正